

目次

- ① 啓発活動のストーリーイメージ
- ② 啓発活動の多様な協働体制イメージ
- ③ 山形市の強みを生かした循環モデル
- ④ 当面の活動イメージ「雑がみさまを探せ！」を軸に
- ⑤ 第4次 山形市 環境基本計画との親和性
- ⑥ 第4次 山形県 環境基本計画との親和性
- ⑦ 期待される成果イメージ
- ⑧ 本提案への思い
- ⑨ 将来的な啓発活動の広域展開への期待

(参考)

- ・ 雑がみさまを探せ！（雑がみ回収促進社会実験）
- ・ 紙リサイクルの重要性
- ・ 紙リサイクルとSDGs
- ・ Towards 2030 & Beyond ・ 古紙センターPDCA

1. 啓発活動のストーリーイメージ

各自治体では、ゴミ焼却施設の更新・統合や最終処分場キャパの課題が顕在化しつつあり、**資源循環型モデルの更なる推進**が急務。

本提案は、山形市を始め、**各自治体が有するポテンシャルを最大限**に活かし、**「人・資源・地域経済」が循環**するローカル・エコシステムの推進を目指すもの。

紙リサイクル（特に雑がみ）を中核とした地域共創モデルを推進し、**「環境」「教育」「地域経済」**の3分野を横断的に結び付けることで**「見えるリサイクルの輪」**を目指す。

導入に際しては、**既に山形県が有する**地域資源、制度、ネットワークを**最大限活用**しながら持続可能な紙リサイクルモデルを**「啓発活動」を通じて「可視化」**する。

(起) 紙ごみや雑がみをめぐる課題の再認識

(承) 山形市、県各自治体がこれまで積み上げてきた積極的施策と地域資源の可視化

(転) それらを有機的に統合し、**地域全体の参加型**で展開する循環モデルづくり

(結) その成果が県民生活の質を高め、**山形ブランドと環境施策の発信力**を高める

1. 啓発活動のストーリーイメージ

資源循環を共創の中核主体として、雑がみ回収・利用を地域コミュニティに根付かせる。

多様な生活者・事業者・行政を結び、その成果と意義を可視化・共有することで、持続可能な地域共生圏の形成を目指す。

3つの軸を有機的に構造化する。

(1) 「見える化」×「つながる化」

自治体や企業、団体との共創事例を公開し、「つながり」の存在を社会に共有。

(2) 参加共感型コミュニケーション

情報の一方通行脱却「わかる・できる・続ける」体験を設計。

(3) 地域コミュニティ内経済・価値の共創

地域の循環共生圏、地域経済や自治体の課題解決と一体化するメッセージを意識。



2. 啓発活動の多様な協働体制イメージ

行政

各市町村（資源リサイクル関連、福祉、教育委員会等）：施策調整、拠点整備、学校授業導入、公益施設運営

教育機関

小中学校、高校、大学（山形、芸工・文教大など）EMS活動、新入生環境授業、ボランティア活動、PBL型地域参加

福祉・高齢者団体

就労支援B型事業所、社会福祉協議会、老人クラブ等：拠点運営補助、見守り交流

企業・商工会

スーパー、包装印刷、食品、信金、運輸等：店頭広報、ポイント制度連携、雑がみ袋広告、事業系雑がみ回収、SCCI連携

市民団体

PTA、NPO、環境ボランティア：地域拠点協力、イベント運営、住民啓発

メディア・研究機関

地元新聞社、TV、SNS、大学研究室等：広報支援、効果測定、全国展開モデル評価

静脈・製紙産業

南東北エリアの製紙工場、古紙問屋、回収収集業者：雑がみ受入、回収・品質管理、搬送

スポーツ団体（少年・プロ）

少年野球団・サッカー団等：集団回収、資源回収協力、啓発活動、保護者との家庭連携、エリア内のプロ球技チーム連携

需給両業界団体

古紙再生促進センター東北地区委員会、東北製紙原料直納協働組合、山形県再生資源商工組合：活動全般支援

3. 山形市の強みを生かした循環モデル

地域コミュニティの結束力

町内会や市施設を中心とした地域活動が盛んで、分別啓発や拠点回収の担い手として住民が主体的に関わりやすい土壌がある。

教育機関との連携

山形大学などの高等教育機関が立地し、探究学習や学生の地域参画を通じて、紙資源循環の学びと実践を連動させやすい。

環境啓発の基盤施設が充実

環境学習センターや出前講座制度などが整っており、雑がみ分別をテーマにした普及啓発活動を行政と協働で展開しやすい。

市民の環境意識の素地

ごみゼロ運動やリサイクル活動が浸透しており、雑がみ回収を次の行動ステージとして市民の理解と参加を得やすい環境がある。



持続可能なまちづくりが進む山形市

山形市は、豊かな自然環境と地域文化に支えられた「循環志向のまちづくり」を進めており、豪雪地帯特有の地域完結型資源循環の必要性、町内会や学校を中心とした市民協働の基盤、そして山形大学をはじめとする教育機関との連携が可能な点は、雑がみ回収を核とした生活起点のリサイクル活動にとって重要である。また、雑がみを「南東北域内で再資源化・再商品化」する地産地消体制が存在する。これにより、本モデルは、山形市のもつ人的・産業的・文化的資源を活かしながら、持続可能な地域循環共生社会の形成を具体的に後押しする構想である。

“紙資源の地産地消”を再確認することで、輸送コストや環境負荷軽減の強みや、地域内経済の循環性の情報発信を充実化し、地方都市に於ける全国のベンチマーク化を志す。

新規設備や格段の追加投資を前提とするのではなく、すでに地元地域が有する地域資源、制度、ネットワークを最大限活用しながら、段階的かつ持続可能に展開するモデルを可視化。

4. 当面の啓発活動イメージ「雑がみ様を探せ！」を軸に（2025～26年度）

雑がみ啓発と学校教育との接続

市内小中学校において紙リサイクルに関する啓発活動「雑がみさまを探せ！」を通じた出前授業やワークショップを実施。
「子供から家庭を変える、社会を変える」児童生徒や保護者の家庭内分別を促進。

広域エリア内の製紙工場との連携

南東北域エリアには紙リサイクルの地域内処理・利用が可能な製紙工場の存在があり、それらとの連携を通じた、紙資源リサイクルの地産地消を更に推進。

スポーツ団体との連携

スポーツ少年団の資源回収活動協力、運動と公共活動の融合を図る。集団回収活動の活性化、世代間交流の機会にも繋げる。また県内のJ2・B2等、各プロチームとの連携を通じ、試合時の「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーンを図る。

市イベント・施設に於ける啓発活動

多くの市民が参加する市民イベント、祭り、環境フェアやリサイクルプラザ、公民館などを通じた「雑がみさまを探せ！」啓発を通じ、一人ひとりの参画意識醸成を図る。

大学生ボランティアとの連携

大学環境活動団体などを通じた、学生を募集、「雑がみさまを探せ！」運動の支援を通じた持続的な啓発活動の組織力強化、学生自身への社会課題解決体験のきっかけとする。

地元企業との連携による資源循環

大規模商業施設、商店街店舗を通じた、地域ポイント利用・認証制度（「山形リサイクル応援店」等）による消費者との接点強化を推進。企業の紙袋への「雑がみ回収に利用」を訴求する表示協力。

6. 第4次 山形県環境基本計画（2022～2030）との親和性

脱炭素施策と紙資源循環の統合 資源ごみの質の向上

山形県は2050年カーボンニュートラルを掲げ、再エネ導入や省エネに加え、循環型社会形成を両輪とする方針を示す。本モデルは紙資源を焼却せず回収・再利用することで、廃棄由来のCO₂を削減し、循環と脱炭素の両立を実現する。紙資源を通じた温暖化対策として、計画と親和性がある。

県計画では、ごみの資源化率を高めるためには「分別の質的向上」が不可欠とされている。本モデルでは、雑がみを単なる回収対象とするのではなく、住民向けの分別学習・可視化・回収ルールの周知徹底によって、再資源化可能な状態での収集体制を築く。これにより、質の高いリサイクルルートを支え、分別水準の向上に資する。

多主体連携な仕組みづくり

県は、住民・企業・学校・行政が役割分担と協働によって環境課題を解決する「共創」の枠組みを重視。本モデルは、大学による環境教育、事業者による資源の収集・加工、市民による分別協力、行政による制度整備が一体となり、リサイクル事業を超えた地域共創の実践例となり得る。多様なステークホルダー連携は「共創による実効性の高い環境施策」の具現化といえる。

環境教育・次世代育成

県計画では、若年層・次世代の担い手の参画を促す仕組みづくりが求められている。本モデルでは、大学生等による雑がみ啓発活動への参加や、提案・実践を通じたPBL型学習を可能とし、若者が身近な課題から社会参加する受け皿を提供する。若年層の定着や地元への誇り醸成にもつながる構造であり、計画の人材育成方針と親和する。

第4次山形県環境計画

持続的発展が可能な
豊かで美しい山形県を目指して
～ みんなで創る グリーンやまがた ～

令和3年3月
(令和7年3月 改定)



参考：第4次環境基本計画より

7. 期待される成果イメージ（順不同）

- ・ 雑がみ回収量の増加、可燃ごみに占める紙ごみ比率減少
- ・ 紙ごみによるCO2排出削減効果の定量化
- ・ 域内製紙工場とのマッチングによる資源地産地消モデルの加速
- ・ 小中高校生・大学生・高齢者・地域住民のリサイクル意識向上と世代間交流の促進
- ・ 高齢者との交流機会創出による地域コミュニティの活性化、孤立防止
- ・ 障害者の地域参画による共生社会モデルの実証と福祉的就労の場の創出
- ・ 紙リサイクル業界における次世代担い手の掘り起こしと職業理解の深化
- ・ 行政・住民・業界がともに成果を実感できる、参加型の循環型地域社会モデルの形成
- ・ 近隣自治体、南東北各県、更に全国への波及効果 等々

↓ 5%

燃えるごみ量削減

「雑がみさまを探せ！」
を通じた分別底上げ

↓ 5%

ごみ排出量削減

1人1日当たりの
ごみ排出量削減

↓ 15%

紙ごみ比率減少

家庭系の燃えるごみに
占める紙ごみの比率減少

1000+

啓発参加者数

多世代の市民参加による
コミュニティ活性化

8. 本提案への思い

これら一連の対策は、山形市を始めとした「先進的な施策を展開」してきた**各自治体**において、**すでに個別には推進されてきた**要素である。

今回の**啓発モデルづくり**では、それらを有機的に結合し、回収・啓発・再資源化・教育・経済の各分野が一体的に連動する**“リサイクルの輪”**として、**県民に視覚的・体感的に可視化される仕組み**を目指したい。

これにより、県民一人ひとりが**地域循環への参画を一層、理解・実感**でき、**長年積み重ねてきた資源循環の取り組みが、より広く認知**され、成果として花開くことが望まれる。

SDGs未来都市、ゼロカーボンシティ宣言都市を有する山形県において、紙ごみを中心とした可燃ごみ削減の実践は、温室効果ガス削減や持続可能なまちづくりの成果指標とも直結するものであり、**地方自治体の環境政策の模範事例**として、他自治体に発信されることを期待する。

9. 将来的な啓発活動の広域展開への期待

山形市での「雑がみさまを探せ！」を通じた啓発モデルは、段階的に隣接する村山地域、置賜地域にも展開可能なスケラブル（拡張可能性）構造を有する。まず2025～26年度に山形市で啓発活動はじめ、諸課題の整理を実施し、成果を蓄積。

2026～2027年度には地理構造、リサイクルインフラの観点で本モデルとの親和性がある、天童市、東根市、上山市等の自治体と連携拡大し、広報、リサイクル啓発の共通化を図る。

2027～2028年度以降には更に、置賜地域（米沢市等）、庄内地域（鶴岡市、酒田市等）に繋がるモデルへと展開し、静脈産業と自治体のクロス連携を加速。段階的・実証型のモデル普及を通じ、広く県民の紙リサイクル参画への理解向上に繋がることが望まれる。

以後、更に南東北エリア全体への拡大を目指し、2030年頃には広域環境政策への反映を目指す「南東北・雑がみ資源循環ネットワーク」を念頭に置いた、より広域に於ける資源リサイクルの全体最適化活動なども視野に入れたい。

(参考) 雑がみさまを探せ! (雑がみ回収促進社会実験)

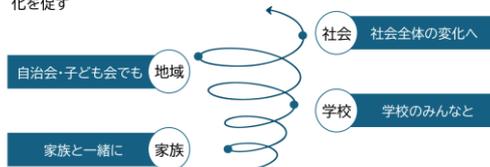
目的

雑がみの認知度向上並びに分別・回収の習慣づけを目的とした啓発活動
⇒幼少期(学童期)からの分別習慣の効果は大きく、未来にわたって環境配慮行動を行う人材育成につながる



目的

子どもを発信源として家族と一緒に取り組むことで、同居する親世代の意識変化を促す



「子どもを変えていくことで親を変え、社会を変えていく」

効果(自治体・業界)

可燃ごみに捨てられる雑がみ回収促進を進めることで、可燃ごみの削減や新たな製紙原料の確保につながる



「雑がみさまを探せ!」は、いかにして子供たちに家庭での雑がみ分別に誘導するかを、大阪大学大学院経済学研究科・松村真宏教授(仕掛け)と当センターが連携する新たな試み。

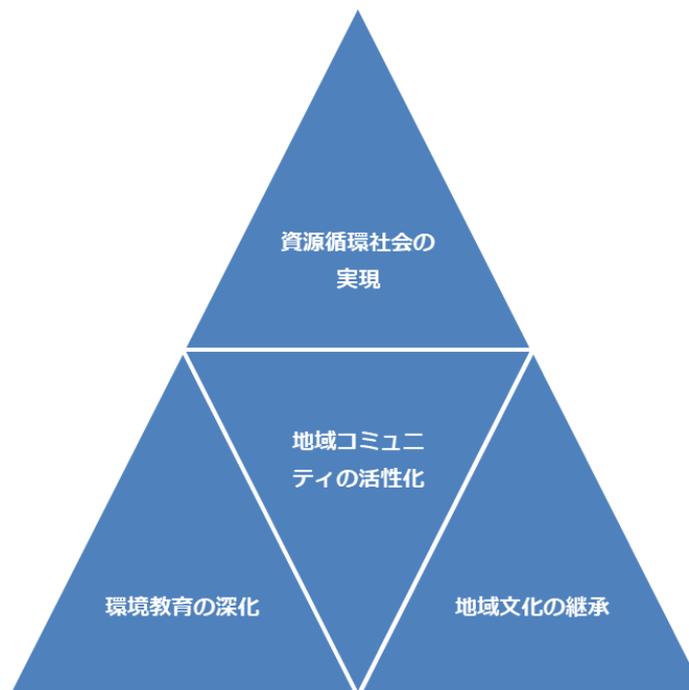
仕掛けのアプローチとは、正論(従来の正攻法)で解決しなかった社会課題を正論は使わずに参加者(小学生)が興味を持ちそうな「仕掛け」を利用することで、結果的に望ましい行動を実現し、その後も親世代を絡めて、家族で継続しやすい仕掛けを狙う。

子供達への「仕掛け」コンセプト
紙=カミ(神) ⇒ 家庭の中には、神(紙)様・「雑がみさま」が宿っている。



一般向け

(参考) 紙リサイクルの重要性



紙リサイクル、とりわけ家庭や地域から排出される「雑がみ」は、その性質上、行政・業者・市民の協働によってのみ更なる分別と回収が可能となる分野。

また、資源循環・地域交流・環境教育・福祉・社会包摂といった複数の公共的価値を同時に実現できる特性を持ち、地域循環共生社会の実装モデルとして即効性が期待される領域。

(参考) 紙リサイクルと SDGs

SDGs・紙のリサイクルが果たすべき役割

(2022年制定)



4 質の高い教育をみんなに

- 紙のリサイクルの役割
⇒紙の再生品の利用、リサイクルを学べる教育の機会を提供する



11 住み続けられるまちづくりを

- 紙のリサイクルの役割
⇒使用済の紙を分別して再利用を図り、資源の有効活用を図る



12 つくる責任 つかう責任

- 紙のリサイクルの役割
⇒製紙業界のリサイクル可能な商品開発の推進に貢献する
⇒消費者の持続可能な社会形成への参画意識を醸成する



13 気候変動に具体的な対策を

- 紙のリサイクルの役割
⇒ごみの資源化による脱炭素社会の実現に貢献する



15 陸の豊かさも守ろう

- 紙のリサイクルの役割
⇒森林資源の持続可能な利用に貢献する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

- 紙のリサイクルの役割
⇒多様なステークホルダーが連携し、持続可能な社会を実現する

日本の紙リサイクルは国民の分別意識の高さや善意に支えられ、また長年にわたる関係者の努力の結果、資源の有効利用や廃棄物の減量化といった循環型社会の形成にも大切な役割を果たしてきた。

当センターは、消費者や事業者を始めとした紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーの皆様とともに、広報啓発、調査研究等の事業を通じた古紙の回収や利用の促進に向けた約半世紀弱の歴史を積み重ねている。

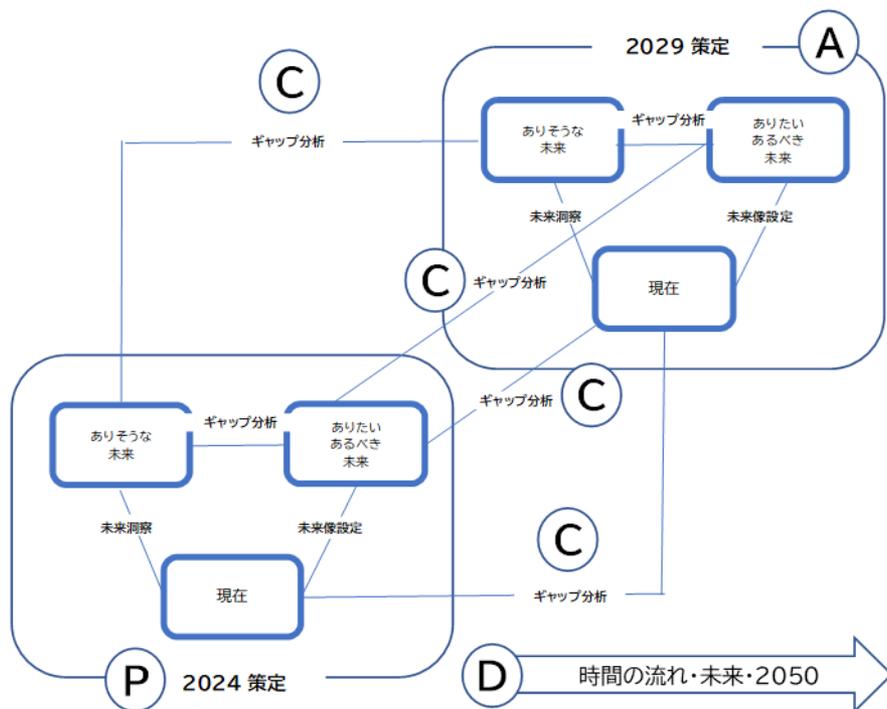
時代背景や社会が変化してきた現在も変わらず、むしろ様々な社会課題が深刻化し、国際社会がSDGs（持続可能な開発目標）の達成など持続可能な社会の実現を目指す中、原点に立ち返ったセンター活動がより一層重要になると考える。

当センターは創立半世紀の節目に向け、活動を支えていただいている皆様とともに、まずは紙リサイクルとSDGsとの関連性を再確認することを2022年にスタートした。今後も多様な立場の方々との共通言語ともいえるSDGsを通じて、小さな連携の積み重ねを大きな力に繋げ、紙リサイクルの更なる発展を目指す。



(古紙センターSDGsレポート)

(参考) Towards 2030 & Beyond・古紙再生促進センターPDCA



当センターは創立半世紀を迎えたが、その節目に当たり多くの関係者の方々から寄せられた「20」の中長期課題（サステナブルチャレンジ2050・共創共生）をお示しした。本年度から、一連の課題対応に向けての具体的な対策や、新たな試みを開始するに当たり、ロードマップイメージである「Towards 2030 & Beyond」を策定した。

様々な社会課題解決に向けた布石は2030年までがラストチャンスであり、その影響が未来の可能性を左右すると言われる時代にある中で、環境・経済・社会側面の統合的向上や、リサイクルに関わるマルチステークホルダーとのパートナーシップを念頭に置いた事業を通じて、循環型社会形成に関する連携・協働のつなぎ手としての、更なる努力が当センターにも求められている。

今後の課題対応については需給両業界の協働に加えて、これまで以上に広く、紙リサイクルに関わるステークホルダーが、改善できる技術や意識改革を総動員した、統合的なシナジーや全体最適を議論すべき時期にある。



「サステナブルチャレンジ 2050・共創共生」



「Towards 2030 & Beyond」



「創立 50 周年記念誌」

当面の啓発活動・検討についての「一例」（順不同）

本モデルの定着化に向けた**啓発実験事業「雑がみさまを探せ！」**を軸に（2025年）

- ・市内大学生の啓発ボランティア確保（5大学・1万人）
山形大学、東北芸術工科大学、山形県保健医療大学、東北文教大学、東北文教短大等の
啓発ボランティア確保。雑がみさまを探せ！」支援を通じた、継続・持続的な啓発組織力強化、
学生自身の社会課題解決体験のきっかけとする試み。県「やまカボ・サポーター」制度連携
- ・山形大学EMS（ISO14001）連携
環境教育ISO学生委員会、新入生への啓発授業機会、学園祭でのブース出展、継続的な啓発掲示
- ・学生団体との啓発連携 山形大学教育学部系各キャンパス団体
- ・各大学留学生とのコミュニケーション、フィールドグループリサーチ（外国人居住者啓発策）
- ・山形市と地域連携等の協定締結大学との組織的連携検討（山形大学、東北文教大学等）
- ・山形市商工会議所青年部との連携、関連企業先での継続的な「ローテーション」回収運動
- ・山形市諸団体の女性会・女性チーム連携、助言（商工会、JA、PTA連合会、消費者の会等）
- ・モンテディオ山形(J2)、パスラボ山形ウィヴァンズ(B2) 等、地域貢献連携、
試合会場での「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン
- ・山形県「ごみゼロやまがた推進県民会議」連携、助言、山形市支所、公民館、環境啓発施設等を通じた「雑がみさまを探せ！」啓発、市民（主婦）意識ヒアリング、市民ネットアンケート
- ・山形市の環境展、スポGOMI他（河北町環境フェア、天童市みどり環境フェア、よねざわ環境フェス等）の
SDGs・環境フォーラム連携、公開授業提供、WS、その他イベントの「雑がみさまを探せ！」啓発……

キャラクター コラボレーションイメージ



ごみゼロやまがた県民運動キャラクター「ごみゼロくん」

要・山形県ロゴ使用許可申請